

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第 33 集 (2002年度) 2003年 3 月発行 : 147—164

高等教育研究と人材養成の国際的動向

—高等教育研究の現状—

フィリップ・G・アルトバック
山野井 敦 徳 訳

高等教育研究と人材養成の国際的動向

—高等教育研究の現状—

フィリップ・G・アルトバック*

山野井 敦 徳** 訳

高等教育は多くの国において一大事業となってきた。大学や大学以外の中等後教育機関が成長するにつれて、高等教育は政府や民間の多額な支出を要請する精巧な管理構造を構築してきた。おそらくもっとも重要なことは中等後教育が現代社会において主要な柱として認識されるようになったことであろう。大学は脱工業化時代と知識経済の強力な推進力を担っていると考えられている。しかも、高等教育はいまや巨大なビジネスとなった。単一の大学機関が何千という人びとを雇用し、何万、場合によっては何十万という人びとを教育している。大学は、古代史からバイオテクノロジーに至るまで、多様かつ多数の専門分野の学位を授与している。1971年、エリック・アシュビーは、アメリカの大学システムの多様性と範囲をもって、「いかなる人びとにも、あらゆる教育の可能性を」与えるものと特徴づけた (*Any Person, Any Study: An Essay on Higher Education in the United States* 1971)。30年前にマーチン・トロウは、高等教育の発展段階をエリートからマス、そしてその最終段階をユニバーサル・アクセスへのプロセスとして把握した (*International Review of Education* 18, No. 1 1972)。先進工業諸国においては、少なくともマス段階が達成され、いくつかの先進国—典型的にはアメリカ合衆国とカナダでは、大学進学 of 学齢期グループの半分を入学させる準ユニバーサル・アクセスへと移行している。他の多くの国々、主にヨーロッパや環太平洋地域の諸国では大学進学 of 学齢期のうち40%ないしそれ以上の人びとが教育を受けている。発展途上諸国は立ち遅れているが、次の数十年間の主要な発展は、これらの諸国において生じると予測される (*Higher Education in Developing Countries*, World Bank, 2000)。

この文脈から、高等教育の全ての視点から見たデータ、そして大学の持つ本質に関して詳細な理解の必要性がある。大学は思慮深く、能力があり、かつリーダーシップのある人材を必要としている。高等教育やその分野の人材養成に関する研究、管理運営さらには大学リーダーシップの科学は大学の将来に対して批判的である。大学の外部、すなわち、政府や民間部門における政策立案者たちは、大学の将来に対してますます大きな権限を振るうようになっており、高等教育の複雑なシステムを効率的に調整するための知識と分析を必要としている。

拡大する研究領域

高等教育研究の領域は比較的新しく、十分に発展しているとは言えない。研究者は彼ら自身の働

*ボストン・カレッジ教育学部教授

**広島大学高等教育研究開発センター教授

いている機関について自己研究することを永らくタブー視してきた。20世紀半ばまでほとんどの国の大学機関は小規模で、自治の楽園を享受してきた。政府主導の高等教育システムは存在しなかった。大学は、確かに社会にとって重要とは考えられてはいたけれども、中枢的な社会的機関であることはまれであった。いくつかの事例、たとえばフンボルト主義者は19世紀初頭においてドイツ大学を国家の発展のための重要な機関として改革していったが、多くの国の大学は依然として社会の周縁的な存在であった。社会学者たちはもっと一般的な理論を確立できるような他の学問的テーマに焦点をあてる傾向があった。教育学者たちは初等や中等教育には関心を注いだが、高等教育の研究には無関心であった。このように中等後教育の研究は、社会学者はもとより教育学者からも無視されてきた。

高等教育研究の資金提供に責任を持つべき大学や関連機関の側に学問的な関心が欠如していたことは、研究を支援する資金提供や援助がほとんどないことを示唆する。大学はガバナンスや組織のあり方に伝統的な様式を保持している。その管理運営職員は上級教授職の職階からリクルートされてきたが、彼らのほとんどは管理運営的なキャリアに魅力を感じなかった。現在、各大学でみられるような複雑な行政組織は以前には存在しなかった。リーダーシップをとる立場に就く人びとのいかなる教育機関もまた存在しなかった。

高等教育に関するデータや研究、分析の絶対的な欠如は、この研究分野の起源についてわれわれに何かを語りかけていることも確かである。高等教育の研究が学問的な資格を十分に備えたディシプリンだと主張する人はほとんどいない。それゆえ科学的なディシプリンには当然、付随すると考えられる研究インフラ、たとえば高等教育のデパートメントやそれに関する教授職ポストなどはほとんどなかった (P. L. Dressel and L. B. Mayhew, *Higher Education as a Field of Study*, 1974)。このように高等教育研究はディシプリンとしての基礎が脆弱であるという理由から、高等教育の研究は明確な学問的出身地 (academic home) を現在まで持ち得ていない。アメリカ合衆国やイギリス、カナダ、オーストラリアなど学問的な伝統を有するアングロ＝サクソン系の国々や他のいくつかの諸国では、たしかに高等教育研究は大学、主として教育学部の教育研究活動に組み込まれているが、これらの学部的主要な使命からすると周縁的であると考えられることが多い。

ごく最近になって、中等後教育機関において、専門職として養成された管理運営職員やスタッフの必要性が認識されるようになった。高等教育の分野について特別な教育を受けた中間管理職員の数が増えてきているが、これは主としてアメリカ、カナダ、オーストラリアに限られている。教授職の地位にある者が上級の管理職員に就く傾向は減少してきており、一般職員が管理職への一貫したキャリアを形成しつつある。対照的にドイツでは、政府の公的サービス部門から直接採用される大学の高級管理職があり、彼らは、とくに財務と非学術部門において大学の管理運営に関する諸事項を担当している。これらの管理職員は高等教育に関する職務能力のバックグラウンドをほとんど持っていない。専門職としての中間管理職者が増加したことは、高等教育研究の分野の拡大にたしかに貢献したことも事実だが、養成システムに関する制度的基盤の欠如は、高等教育にとって専門分野としての発展と制度化を促進するうえで大きな制約となった。

高等教育の研究は学際的なディシプリンの成果であると言えるが、これが強みとも弱点ともなっ

てきた。メリットとしては、多くの社会科学諸分野—社会学、政治学、心理学、経済学、歴史等—の研究者たちが、高等教育研究の発展にきわめて大きく貢献してきたからである。教育学者たちも次第に高等教育研究への関心を高めており、カリキュラムの専門家や教育行政者が、現在、中等後教育の問題に取り組んでいる。高等教育に関心を持つ研究者が限定的であったことはこの専門分野の確立をより困難なものとした。他方、高等教育研究は学際的な分野であるために、確立された独自の方法論を持っていない。高等教育研究は方法論を他の分野から借用している。繰り返して言えば、これは強みでもあり、弱みでもある。学際性は独創的かつきわめて革新的な研究の可能性を示すが、他方で研究者集団の永続的な形成を妨げてきた。

きわめて最近まで、潜在的なユーザーによる高等教育のデータや分析の需要はほとんどなかった。大学機関は伝統的な規範にしたがって統治され、第二次世界大戦後まできわめて小規模であった。州政府の財政が中等後教育に大規模に支出されているところでさえも、州政府は大学に大きな自治を許容していた。大学の意思決定の問題に関しても、研究志向のデータや分析はその意思決定の改革に役立っているとはみなされなかった。

研究ファンドは研究の発展を促進するが、最近まで高等教育に利用できる研究資金はほとんどなかった。数少ない例外はあったが、短命で継続しなかった。たとえばイギリス（ロビンス委員会、Lord Robbins, *The University in the Modern World*, 1966）やスウェーデン（U-68 報告）の主要な改革への試みはいくつかの研究を促進した。1980年代におけるサッチャー政府の高等教育政策に関するバイナリーシステムの廃止やデアリング委員会など、政府がイニシアティブを発揮した時でさえ、主要な調査研究成果を随伴することはなかった。アメリカのカーネギー教育振興財団（the Carnegie Foundation for the Advancement for Teaching）やイギリスのリバーハルム財団（Leverhulme Trust）は、1960年代の高等教育拡張期以降、大きな変化と挑戦に直面している大学システムを解明するために、高等教育に関する主要な研究に対して資金援助を行ってきた。

高等教育に関する領域では、主要なテーマ研究のいくつかは比較的強力な研究基盤を持ってきた。たとえば高等教育の経済学が極めて中心的なトピックとなったのは資源配分が重要な関心事となった時期である。フランスのディオにある教育経済学研究所やペンシルベニア大学の高等教育研究所は、いずれも高等教育予算が問題視されはじめる1980年代初期の高等教育の経済問題に焦点をおいている。これら予算問題に関する研究成果は、他国の大学政策委員会で注目を浴びてきた（たとえば、*The Report of the National Commission on the Cost of Higher Education*, Phoenix, Ariz. 1998）。

高等教育に関する国際的な統計収集はユネスコの優先事項とみなされ、ユネスコはこの使命に数十年間携わってきた（*World Education Report*, UNESCO, 1993）。OECDと世界銀行も同様、統計の編集に従事してきた。アメリカ合衆国では、国立教育統計センター（the National Center for Educational Statistics）が、最近、高等教育に関する正確な国際統計の利用を確保するためイニシアティブを取りはじめた。多くの国の国立機関も全国レベルの統計データを収集しているが、これらの統計データを関連づけたり、比較を可能にする基準を統一化する努力はほとんど試みられていない。高等教育に関する、一貫した、しかも信頼性のある比較統計情報は現在のところ利用できない状況にある。

世界の大学システムが共通問題に直面し、学生や教員の国家間での移動が高まっていることを配慮すれば、より一貫性のある統計データが要請されるだろう。

高等教育の比較研究もまた、参考資料として次第に注目される傾向にあり、その一部は、政府行政者に対して国際比較のための基礎データを提供している。最近出版された2つの主要な国際動向の分析は現在の比較高等教育の議論に大きく貢献している。1994年に世界銀行が出版した高等教育政策のレビューは、多くの批判も含めて、多大な議論と論争を引き起こした (*Higher Education: The Lessons of Experience* 1994)。ユネスコも世界の高等教育の動向に関する概観を行った。ユネスコは高等教育研究への対応として、いくつかの報告書を出版している。たとえば「高等教育と社会に関する特別委員会」(The Task Force on Higher Education and Society)は、2000年に開発途上諸国の高等教育に関する有益な報告書を出版した (*Higher Education in Developing Countries: Promise and Peril*, 2000)。真の比較研究は難しく、また研究資金を必要とするため学術的な比較研究がほとんど存在しないことは驚くべきことでもない。特定のテーマに関するケーススタディをまとめたものの方が多いためである。

高等教育に関する研究やデータの多くは、一般の書籍やジャーナルとして出版されることがほとんど無く、「グレー・リテラチャー」(gray literature)として扱われるため入手しにくく、図書館や他の文献で参照することも困難である。これらのデータは各高等教育機関に関連したものが多く、内部で参考にされるに過ぎない。政府関係等の報告書は限られた読者に対して配布されており、それらを広く普及させるための努力はほとんど払われていない。同様に、世界銀行によって委託された研究成果の多くは、部内秘扱いにされているため専門の研究者仲間にはほとんど利用されていない。

しかし、高等教育の研究は、約1世紀の知的発展を経て、多くの出版物、コミュニケーションネットワーク、さらには研究者共同体を形成してきたことも事実である。高等教育機関やシステムを計画し、その運営に責任を担う人びとは、高等教育に関するデータや高等教育は何かという研究の必要性を認識し始めている。しかし、まだ依然として高等教育研究は広く一般化された理論を確立していない。そのため政治家や大学経営者は研究者によってなされた研究成果が、直接、実践課題に応用できるとは、多くの場合、認めていない。それにもかかわらず、他方で高等教育の研究が成長し、成熟しつつあることも確かである。

高等教育研究のインフラ

高等教育研究の領域は、研究のニーズを産み出し、研究の生産性を高める条件が整備されることによって、大幅な拡大を遂げてきた。高等教育を取り巻く客観的な環境は大きく変容してきている (*J. Sadlak, ed., Directory of Institutes and Organizations in Research on Higher Education, 1981* を参照)。すなわち大学入学者、スタッフ、予算の拡大、大学の研究に関する使命の強調、さらに高等教育の脱産業化社会に対する意味づけが、多くの社会において高等教育に注がれる関心を大きく増大させている。以下の要因は、高等教育研究の発展のために、この分野のますます複雑化する研究基盤の整備に貢献してきた。

高等教育機関の拡張につれて、各機関は機関自体の情報を必要とするようになる。たとえば、入学者の動向、学生の成績に関する統計、教員やスタッフに関するデータなどである。このデータ収集は「大学機関調査」(institutional research)と呼ばれており、個別の機関を取り扱っているけれども、より多くの研究者にも関係するだろう。大学機関調査室(institutional research offices)は世界中の何千という大学に存在し、アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、カナダなどの大規模大学では一般的であり、ヨーロッパと日本でも重要性を増している。その他の国々では、大学機関調査は十分に組織化されていないが、通常、大学の管理運営活動の一部として行われている。この領域の調査研究者のネットワークは北アメリカとヨーロッパでよく組織化されている。個々の機関における調査研究室の成果はおそらく高等教育研究のかなりの部分を構成しているであろう。しかし、これらの研究の多くは所属機関のローカルな関心に基づかれており、その成果のほとんどは広範な外部の研究者に利用可能なものとはなっていない。

高等教育に焦点をおいた大学付属のセンターやデパートメントがいくつかの国では設置されてきており、高等教育の研究者や専門家が養成されてきた。これらのデパートメントや教育プログラムは主としてアングロサクソン諸国の大学に設置されており、多くの研究成果を生み出す母体となってきた。世界全体ではおおよそ200大学でこうした教育プログラムが存在している。アメリカ合衆国だけでも100前後の大学が教育学部に高等教育プログラムを開設し、学士課程以降の学位を提供している。合衆国の教育プログラムは小規模で、研究に力点を置いていないものも少なくないが、この分野の研究に著しく貢献してきた。たとえば、主だったものとしてはUCLA、ペンシルバニア州立大学、ミシガン大学、ペンシルバニア大学などがある。ヨーロッパの代表的な例としては、ドイツのカッセル大学高等教育職業訓練センター(CHEW)とか、オランダのトゥエンテ大学高等教育政策研究センター、あるいはロンドン大学高等教育研究所がある。具体的にはカッセルやトゥエンテのセンターは、ヨーロッパ連合や多くの関連機関の研究を行ってきており、数多くの調査研究を出版してきた。これらのセンター群はアメリカの機関と相違して、大学院の専門家養成は実施していない。日本の例としては、広島大学高等教育研究開発センターとか、東京の筑波大学にある大学研究センター、そして、名古屋や京都大学などいくつかの高等教育センターが主要な国立大学に設立されつつある。中国の著名な機関は北京大学の高等教育研究所、アモイ大学の高等教育研究所があるが、全国では400以上の高等教育研究所が存在している。これらの大学にあるいくつかのセンターは研究に焦点を置くものもあるが、大多数は教育に力点を置いている。

英語圏の国以外ではその数は増加しつつあるが、高等教育の学位を提供する教育プログラムはかなり少ない。大学付属研究所のいくつかは、政府予算によって維持されている。たとえば全国中等後教育改善センター(National Center for Postsecondary Improvement)は、現在ではアメリカのスタンフォード大学に設置されているが、高等教育開発に関する研究を目的として連邦政府の資金提供を受けている。

高等教育計画や資金配分やその他の関連目的のために、政府は全国的なデータや研究を必要としている。いくつかの国では、国立研究所が設置され、公的な予算措置の上、高等教育研究やデータ収集に利用されている。また他の国々では、政府の財政で設立された機関が高等教育改革や大学の

革新を支援している。これらの機関は高等教育に関する統計の収集責任を担わされたり、ある機関は研究のミッションを持っている場合もある。研究所の規模には大きなばらつきがあり、目的や方向性も様々である。あるものは大学と提携したり、文部省に付属している例もある。日本の広島大学高等教育研究開発センターは、政府から資金援助を受けており、その主たる目的はデータ収集、日本、並びに海外の高等教育に関する動向分析にある。

大学政策や調整を行う公立機関は多くの国において設立されてきており、これらの組織は自らの業務を支援すべく、研究を助成し、統計データを収集する。これらの機関は、有益な情報や分析の要請に応えるべく、1960年代からさらに最近に至るいわば高等教育の拡張期に設立された。驚くべきことでもないが、以前、「社会主義」国であった中央及び東ヨーロッパ諸国や旧ソ連は、国家計画経済に従って大規模な高等教育研究機関を設立し、政府開発計画と他の経済、政治機関との調整のために要請されるデータが提供された。英国高等教育財政支援審議会（HEFC）は国内の各大学の予算配分に責任を持つ支援団体であるが、特定の研究を行っている。スコットランドにも同様の機関がある。アメリカ合衆国においては、ほとんどの地方政府は高等教育関連の州立調整機関をかかえており、その機関のあるものは、現在も文献を収集し、研究成果の出版も行っている。連邦政府は、たとえば国立教育統計センターなどのいくつかの機関を通じてデータを収集し、高等教育の開発成果を出版し、いくつかの研究プロジェクトを委託する。インドの大学助成金委員会は、研究機能を有しており、かつ政府によって行われる高等教育機関に対する研究と他の資金配分に対して責任を持っている。準政府機関である韓国の大学審議会は、資金援助と調整の責任を持っており、研究に対して助成を行っている。他の国々も同様の機関や組織を持っている。

多くの国における大学連合組織は、主として国内的な研究に従事しており、一部は国際的な研究も行っている。アメリカ合衆国においては、アメリカ教育審議会（The American Council of Education）や全米州立大学・国有地交付カレッジ協会（The National Association of State University and Land Grant Colleges）、大学院審議会（The Council of Graduate Schools）や他の多くの団体が研究を行い、またそれらの使命の一部として情報の普及活動を行ってきた。ドイツの高等教育学長会議（Hochschulrektorenkonferenz）は出版を支援し研究助成を行う。インド大学協会（The Association of Indian Universities）は本や雑誌を出版し、研究を支援している。以上は、調査や分析を行っている大学支援団体のいくつかの事例であるが、同様に政府や国民に対する大学の利害を代弁している。地域的な視点から言えば、アフリカ大学協会（The Association of African Universities）やヨーロッパ学長会議（The European Rectors Conference）は情報の普及活動に努め、状況に応じて研究も推進している。国際大学協会（International Association of Universities）は、国際的なレベルでの研究の促進と普及に尽力している。

国際的組織や地域ブロック的な機関は、高等教育の専門家を一堂に集め、また高等教育問題を議論するためのフォーラムを開催するのに最も効率的である。ユネスコは1946年に設立されたが、その当初から、中等後教育に関わってきた多くの会議を主催し、研究を推奨し、文献や報告書を出版してきた。ユネスコはまた、高等教育の地域支局を設立してきた。具体的にはユネスコヨーロッパ高等教育センター（UNESCO-ECHE）や、中南米地区高等教育センター（CRESALC）などがある。

近年では、世界銀行が高等教育に関する研究のプロモートや刊行物の出版を促進している。その調査研究の多くは、世界銀行の出資やプロジェクトに関わっているため一般には利用できないが、当機関はその他にも数多くの研究を出版しており、現在でもそれらは開発途上国の高等教育研究のための最も優れたデータとなっている (W. S. Saint, *Universities in Africa: Strategies for Stabilization and Revitalization*, 1992)。周知のように OECD は、先進諸国の加盟する機構であり、長い間、高等教育研究やそれに関連する活動を行っている。また、一連の加盟国単位での有効な分析を提供する研究を生み出してきた (*Reviews of National Policies for Education: Tertiary Education and Research in the Russian Federation, The Response of Higher Education Institutions to Regional Needs*, 1999)。OECD は、また IMFE を主導し、機関誌 *Higher Education Management* を発行している。世界を地域ごとに見ると、たとえば東南アジアなど、いくつかの地域では活動的な地域組織は存在しないが、ラテンアメリカなどでは幅広い研究指向の組織が存在する。

データ資料や分析への必要性が認識されるにつれて、情報提供のための多くの組織や機関の設立に対して過度の拍車がかかった。多くの設立組織は新規のものであり、高等教育研究の拡大傾向そのものを反映しており、これらは大学機関、国家的、地域的、国際的なそれぞれのレベルにおいて認識される。それらの組織間での、相互作用や協力はまだまだ存在していない。高等教育研究の全体的な基盤組織の整備はほとんど第二次大戦後のものであり、とくに1960年代の拡張期や、1980年～1990年代における中等後教育の財政問題が経験されるにつれて、アカウントビリティとか評価とかの強調によってもたらされた成果である。

高等教育の情報インフラ

高等教育行政、調整、政策に関連する研究センターや機関の増設に伴い、出版ネットワーク、高等教育の知識を情報交換する他の手段が開発されてきた。多くの国では高等教育の関連ジャーナルが出版され、それは高等教育分野における研究者と他の専門家をターゲットとしていた。本目録に含まれるジャーナルリストの一覧は、出版物の範囲を表示している。ジャーナルのサーキュレーション範囲は、一般に制限されているが、これらは高等教育分野に関連する研究や現状データ及び分析結果へのアクセスを提供している。高等教育分野における本や研究論文を継続的に出版している出版社も数多くある。インターネットは高等教育関連のウェブサイトの開発を促進してきた。それは、今日では重要なデータや分析するための情報源となっている。同様に、いくつかのジャーナルは今日では利用者にオンラインで供されているけれども、高等教育に関して電子ジャーナルのみで出版されているものはまだ存在しない。

本論においては、高等教育に関する国家的、地域的、そして国際的なレベルの出版物すべてにおいて言及することは難しい。しかしながら、主要な論点のいくつかに着目することは有益であろう。上述のごとく高等教育の研究文献の多くは入手しにくい状況にある。なぜなら、それは公に出版されていないか、教育機関によっては限定出版となっているからである。これらのグレイリタラチャーは、通常、標準的な文献目録には含まれていない。多くの資料は特定の大学のみを対象としてい

る。このうちのいくつかは大学全般の企画文書や研究、改革レポート、あるいは大局的な視点にたつ政策関連の資料である。残念なことに高等教育のグレイリタラチャーを収集する情報センターや資料センターは存在しない。アメリカ合衆国の教育省がサポートする ERIC のデータベースは、文献情報に関するものとしては最大のものであり、それは入手し難い文献も含んでいる。しかし、ERIC は主に、アメリカの文献収集に重点をおいており、それ以外の国に関しては必ずしも十分にカバーされていない。

ERIC 以外にも高等教育に関する文献目録の情報源が存在する。*Contents Pages in Education* は、高等教育を含む教育に関する学術研究ジャーナル雑誌であり、それは重要な世界的規模の文献目録であるが、英語での出版物に限定されている。アメリカ合衆国やイギリスにおいては高等教育の文献を対象とするいくつかの抄録があり、それぞれの国の収録をカバーしている。しかし、上記のように、これらの刊行物はジャーナルや書物形式として出版された文献のみを対象としている。

国際的な文脈から取り扱ったもう一つの学術刊行物としては二つの百科事典がある (B. Clark and G. Neave, eds., *The Encyclopedia of Higher Education*, 1992; P. G. Altbach, ed., *International Higher Education*, 1991)。両者の百科事典とも、各国の高等教育研究に目配りしているだけでなく、高等教育研究の主要な項目の概説も含んでいる。これらの百科事典はこの分野の輝かしい業績となっており、高等教育研究が十分に発達し、かつ首尾一貫し、合理的に包括化された研究成果を生み出してきたことを示している。これ以前の国際的な百科事典は1976年に出版され、高等教育研究を研究分野として確立することに貢献した (A. Knowles, ed., *Encyclopedia of Higher Education*, 1976)。加えて、各国の百科事典やハンドブックもある。

高等教育に焦点を合わせる研究や他の雑誌は、過去2～30年の間に増大してきた。高等教育分野における国際的に購読される雑誌の多くは1960年代以降に出版された。ここ数年前からは国際的な視点から評価と品質問題、情報技術、教授を対象とする専門化された新しい雑誌が出版されている。これらはこの分野の新しい動向を示している。高等教育に関する幅広い問題に焦点をおいた国際的に流通する雑誌や新聞の多くは、高等教育の研究や政策のイニシアティブに関する情報とコメントを報告している。それらのうち重要なものはアメリカの *Chronicle of Higher education*、イギリスの *Times Higher Education Supplement (The Higher)*、フランスの *L' monde d' education* である。3紙すべては国際的に流布しており、それぞれの国内ニュースはもとより、国際的な動向についてもほとんどをカバーしている。同様の目的を持った各国の定期刊行物が多くあり、たとえばインドの *University News*、ドイツの *Das Hochschulwesen*、イタリアの *Universitas*、メキシコの *Universidades 2000* など、がある。

数は少ないが、国際的に通用している高等教育研究雑誌がある。これらの出版物は国際的な研究の基準を示し、高等教育分野における基本となる学識を普及している。すべての雑誌は英語で出版されており、ほとんどのものは合衆国あるいは西ヨーロッパで編集されている。*Higher Education*、*Higher Education Management*、*Minerva* や *Higher Education Policy* は最も代表的な国際雑誌である。これ以外の定期刊行物としては *Studies in Higher Education* や *Higher Education Review* (イギリス)、*Review of Higher Education* や *Research in Higher Education* (アメリカ) がある。*Higher Education*

in Europe や *European Journal of Education* は主としてヨーロッパの高等教育に焦点をおいている。

何百という各国のジャーナルもまた存在する。一般にこれらのジャーナルは出版国以外で流通されることはない。これらのジャーナルのうち、もっとも重要なものとしては、日本の IDE ジャーナル、メキシコの *Universidad Futura*, アメリカの *Canadian Journal of Higher Education, Change, Lingua Franca*, これ以外にたとえば、インドの *Journal of Higher Education* や *South African of Higher Education* が国際的にあまり知られていないが、重要な資料を発行している。中国一国で高等教育に関連した専門誌が400種ほど出版されている。数誌を除くほとんどは、個別大学で出版されており、その大学以外で読まれることはあまりない。

高等教育に関する図書の出版も同様に著しく増加してきている。一部の出版社は、現在高等教育に関する書物を専門に出版している。たとえば、英国の Jessica Kingsley Publisher, Pergamon Press, 放送大学出版, アメリカの Routledge/Falmer Publisher, Jossey-Bass, Oryx Press, Agathon Press, ジョンズホプキンス大学出版, そして、日本の玉川大学出版部, ドイツの Campus Verlag, オランダの Lemma Publisher, その他である。高等教育の研究機関や他の組織も、また、出版物や研究論文を発行している。これらには、日本の広島大学高等教育研究開発センター, モスクワのロシア高等教育研究所, 米国のアメリカ教育審議会などがある。イギリスの高等教育研究協会は高等教育の分野で放送大学と協力して出版する高等教育の分野ではおそらく最大のシリーズを持っている。

高等教育研究の地図

高等教育研究は第二次世界大戦まで存在しなかった。しかし、数は少ないが、高等教育に関する洞察の深い文献が存在し、高等教育の本質的な思想を形成してきた。たとえば、ハスティング、ラシュドールの中世大学の歴史はこの分野の古典である (H. Rashdall, *The Universities of Europe in the Middle Ages*, 1895)。カイロの Al-Azhar 大学の創設に貢献したアラブの学者たちは、中世ヨーロッパの大学設立に貢献した人びと行ったと同様に、高等教育についての基本的な枠組みを考えた (G. Makdisi, *The Rise of Colleges: Institutions of Learning in Islam and the West*, 1981)。ジョン・ヘンリー・ニューマン、社会学者のマックス・ウェーバー、エミール・デュルケームは高等教育を深く分析した (J. H. Newman, *The Idea of a University*, 1899; E. Shils, ed., *Max Weber on Universities: The Power of the State and the Dignity of the Academic Calling in Imperial Germany*, 1974 ; E. Durkheim, *The Evolution of Educational Thought*, 1904-5)。心理学者スタンレーホールは1893年クラーク大学において高等教育に関する最初の講義を行った (L. Goodchild, "G. Stanley Hall and the Study of Higher Education," *Review of Higher Education* 20 ,1996)。先見の明のある大学のリーダーたち、すなわちアレキサンダー・フォン・フンボルトからロバート・ハッチンスに至るまで、大学の発展に関する彼らの見解を開陳した。プラトンとアリストテレスは著書の中で高等な教育とは何かについて議論しており、そして、孔子は中国や東アジアにおける高等教育の本質に多大な影響を及ぼした。

公的政策に焦点をおいた最初の研究の一つは、アメリカの医学教育に関する重要な政策改革に関するアブラハム・フレックスナーの報告書であった (A. Flexner, *Medical Education in the United*

States and Canada, 1910)。それは医師の養成改革に重要な影響を及ぼした。後に、フレックスナーは比較研究法を使った初期の高等教育や推奨されるべき政策提言を出版している。彼の著書、*Universities: American, English, German* はアメリカ高等教育の改革を促進する目的を持っていた。高等教育における最初の政府支援レポートとして代表的なものは、インドのカルカッタ大学における改革の成果として1911年に出版された。この文書とそれ以外の植民地における高等教育政策を立案するために委託された報告書は、その後の高等教育における公的なレポートの応用を促進する上で強い影響を及ぼした (E. Ashby, *Universities: British, Indian, African*, 1966)。その他にも個々の大学の歴史に焦点を当てた高等教育の歴史に関する豊富な文献がある。

以上の簡潔なレビューが示す通り、高等教育研究は拡散し、また焦点を欠いているにもかかわらず、20世紀中葉から質的に高いレベルの研究が高等教育研究の領域に出現してきた。高等教育研究における領域間のコミュニケーションはほとんど存在していなかったが、研究者たちは彼らの専門分野の範囲内で高等教育に関する研究を行ってきた。このように高等教育は決して無視された対象ではなかった。しかし、きわめて最近になるまで学術的な研究分野として存在していた訳ではなかったのである。

高等教育は学際的な分野として発達したほぼ同じ時期に、他の下位領域の研究者達が高等教育研究に関わるテーマを扱っていた。たとえば、科学社会学はめざましく成長してきたが、自然科学のディシプリンを対象とした科学者集団がいかに機能しているか、研究はいかに実施され、科学者の学問的生産性はいかに測定されるか、などを分析した。この下位領域は、自らの専門雑誌を発行し、この領域のインフラを整備していった。科学社会学や科学史は高等教育研究に間接的に関わったに過ぎない (たとえば、J. Ben-David, *Scientific Growth: Essays on the Social Organization and Ethos of Science*, 1991)。両専門分野における研究者の交流は少なく、科学社会学の研究文献が高等教育研究者に使われることはほとんど無かったのである。同様に計量書誌学 (または計量文献学: *bibliometrics*) の下位領域は学術研究の影響と普及を検証するものであるが、高等教育分野の研究者との交流はやはり少ない。

高等教育分野と科学政策分野の間の結びつきはより緊密になってきた。雑誌 *Minerva* は、とくにエドワード・シュルツの編集時期においては、双方の分野の研究者がお互いに交差した関心を払った論文を掲載している。*Technology and Society* のような、他の雑誌は分野の相互交流をカバーしている。しかしながら、両者の交差肥沃による研究成果はほとんどなく、限られたわずかばかりの研究者が両分野相互に関心を払っているに過ぎない。今日では科学政策は高等教育の中心である。なぜなら産学協同のように、高等教育は大学間を越えて広がる研究ネットワークの検証が求めているからである。

高等教育ともっと中核的に関係することがらは高等教育計画に従事している研究者集団である。この分野は専門的な組織と小さいながらも研究者ネットワークを有している (The Society for College and University Planning はアメリカ合衆国で最大規模の組織)。高等教育のマネジメントもまた同様に、ごく最近、自立した下位領域として出現してきており、とくに高等教育研究とは強い結びつきがある。OECD の出版誌、*Higher Education Management* は、これらの主題に関する国際的な

視点を提案している。アメリカ合衆国のジャーナル、*Planning in Higher Education* とイギリスで出版されている *Tertiary Education and Management* は共に管理とリーダーシップに焦点をおいている。大学の組織が急速に複雑になってきていることや大学の管理運営が専門的になってきていることによって、マネジメント問題への関心が増大している。これまでのところ、マネジメントの研究の広範な領域と高等教育の間には特別な結びつきはないように見えるが、マネジメント研究やビジネス経営は高等教育とは特別な関係をもっているのである (M. D. Cohen and J. D. March, *Leadership and Ambiguity: The American College President*, 1986 を参照)。

もう一つの研究の流れは、国際間の研究や学生交流に関わるものである。高等教育の国際化は、多くの国での関心事となっている。EUはTEMPUSや他のプログラムを通して、国際間の研究や研究者の交換を促進してきた。留学生は100万人を超え、また膨大な数の客員教授や研究員がいる。国際間の研究に関わる諸問題は、グローバル化された大学問題とますます深く関連をもつようになっている (P. G. Altbach, D. H. Kelly, & Y. G. M. Lulat, *Research on Foreign Students and International Study: An Overview and Bibliography*, 1985 を参照)。アメリカ合衆国の全米留学生支援協会連合、ヨーロッパ国際教育協会、カナダの国際教育局などの組織が、これらの研究を支援し、多くの研究成果を通して、国際教育のプログラムや交流の改善が努力されている。新しく発刊された *Journal of Studies in International Education* はこうした研究に焦点を当てている。国際教育研究所 (IIE) は国際教育の課題に関する一連の研究を出版してきた。

高等教育研究の国際的なセンターが出版物のほとんどを取り扱っており、その主要な研究パラダイムは主として英語圏の諸国において生み出されていて、この分野の諸課題を定義する際に中心的な役割を果たしてきた。英語圏以外の国々は、研究領域を決定したり、主要な動向を決定づけるという意味においてかなり周辺的である。高等教育に関していえば、国際的に流通しているおよそ75%の情報はアメリカ、イギリス、オーストラリア、から提供されている。1990年代に入ると、日本、オランダ、中国、ドイツの国々の研究者集団が、規模においても範囲においても拡大してきている。環太平洋諸国や、それより小さいけれどもラテンアメリカ諸国の主導性は、高等教育の研究の増大や研究所等の設立に示されている (the Institute for the Study of the University at the National Autonomous University of Mexico, the Association of Mexican Universities など)。主として英語圏の国々が研究者ネットワークを支配し続けている一方で、他の諸国が高等教育に関する研究生産力を確立するにつれて、双方のバランスは変わってきている。いずれにせよ、高等教育の分野は他の領域ほどの差ではないにしても、同じような傾向の地理的不平等を示している。

大学機関調査

大学が発展するにつれて、またアカウントビリティが世界的な視野で政治的な課題として重要になるにつれて、大学機関調査 (institutional research) への大きな要請が生じてきている。大学機関調査として収集されたデータは、その組織以外に報告されることはまれで、きわめて制限されている。入学者、学生成績、財政調達などの機関調査報告は、多くの場合、その機関の計画や点検データは

大変に重要なものであるにもかかわらず、外部の研究者に公開されることはほとんどない。若干のケースにおいて見られるように、大学機関調査のデータが直接、個別機関を超えて要請される場合もあるが、その潜在的な価値はほとんど利用されない。たとえば、国単位、地域ブロック的、国際的に見たセクター内の制度の比較は有効であるかもしれない。高等教育の「比較指標」に関する個別機関の動向調査は、多くの国で実行され始めており、大学機関調査のデータはこうした試みに取って有益となってきた。

大学機関調査に関する調査者集団は若干の国々においてのみよく組織化されており、ヨーロッパと北アメリカ以外においては、国際的な交流というものはほとんど存在しない。大学機関調査に基づくデータの出版や分析は数量的にも限られている。アメリカ合衆国においては、大学機関調査者とより広い高等教育研究者集団との間の共同作用は欠如しているが、アメリカでは大学機関調査協会（The Association for Institutional Research）が双方の関係者のために専門的なフォーラムを提供している。ヨーロッパ大学機関調査協会（The European Association for Institutional Research）は、最近、その使命を拡大し、新たな高等教育研究を取り込んでいる。国際的な大学機関調査に関する雑誌は存在しておらず、この分野における国際的な討議のためのフォーラムも、アメリカ合衆国、ヨーロッパで開催される会議を除いてほとんどない。大学機関調査は、自らの高等教育研究における下位領域として現れてきており、ますます高等教育の主要な流れの一部を形成している。

大学管理職の養成

大学の管理運営は次第に複雑になってきている。大学が大規模化し、複雑化するにつれて、大学はますます多くのサービスを提供し、専門職として高度な内容が必要とされるようになった。それに対応して熟練された経営や管理運営への要請がますます増大してきた。管理運営に真摯な関心を持たなかったり、そのトレーニングを受けていない素人が現代の大学をガバナンスすることはもはや不可能である。

大学の中核リーダーである、プレジデント、レクター、バイスチャンセラー、ディーンは依然として上級教授職層の出身者である。これらの職務に就いた人びとは自ら行う管理運営に関して専門的訓練を受けておらず、彼らの多くは一期ないし二期務めた後は教育研究に戻っていくのが一般的である。これに対してアメリカ合衆国では異なったシステムを採用しており、管理運営のキャリアに入った多くの上級管理者は、ある上級ポストから他の上級ポストへ移動したり、しばしば他大学に移動して教授職へ戻ることはない。

高等教育機関における中間管理者層も増大しつつある。最も大規模で多様化した複雑な大学システムを発展させたアメリカ合衆国が、この新しい専門職を最初に開発したことは驚くに当たらない。新しい管理運営者層には自らの職務のためのトレーニングを必要としているという認識があった。高等教育の管理運営に関する養成教育は第二次世界大戦後から西暦2000年までに発展してきたが、アメリカでは大学院レベルにおける高等教育専攻は、現在、100校以上に設置されている（The American College Personnel Association は学生サービスに焦点をおいた研究者専門団体）。高等教育の

管理運営において最初に発達した下位領域は学生管理（students personnel administration）であった。そこではカウンセリング、ガイダンス、学生の課外活動、学寮や学生施設の運営に関する職務の能力開発が行われた。その後、大学の一般管理の養成や財政管理、法政事務などの下位領域が発展した。今日の高等教育専攻は大学院（学士以降）の学位として提供され、大学行政職のキャリアを求める現役学生やより高い職務に就くため自らの職能を高めようとする現職者にそれぞれ提供されている。これまで高等教育研究専攻の卒業生は、大学の一般職、中間レベルのマネジメント層のほか、高等教育に関係した政府機関、シンクタンク、その他の関連業務に雇用された。機関調査者も高等教育の大学院学位を持っている。近年では高等教育専攻の卒業生は学長とか上級管理職に就いており、とくにコミュニティカレッジセクターと下位ランクの大学において顕著である。

2000年現在、高等教育の管理運営は十分に確立された分野である。人材養成プログラムは合衆国においてトップクラスの大学の多くの教育学部で行われている。これらのプログラムのファカルティメンバーは、高等教育に関する多くの研究成果を出版し、中等後教育機関に対する顧問やアドバイザーとして貢献するようしばしば招聘される。

こうした人材プログラムは、世界的視野で大学の管理運営の量的拡大を考えると、その発展は驚くほど遅いが、他の諸国においても創設された。イギリス、カナダ、オーストラリアという主要な英語圏の国々では、大学管理運営者に関する大学内での養成プログラムがある。日本なども大学管理運営者の養成プログラムは提供され始めており、それ以外の諸国でもこの試みを検討しはじめている。この人材養成プログラムはキャリアレベルの管理職員の需要に応じて拡大を続けると考えられている。こうした管理運営職員とは高等教育について熟知し、経営理論の応用、法的課題、学生の発達心理学および社会学などに基盤をおく専門分野の教育を受けた人たちのことである。

今後の動向

高等教育研究は高等教育機関が直面している変容過程を客観的に分析することが有効であると認識されている。しかし、政府や大学関係者の多くは、とくに大学行政に関連する実践的な研究の必要性を感じている。高等教育研究は中等後教育の管理運営者にとって日常に直面する問題を直接処理できないことが多い。これはおそらく、この領域で不可避な解決できない緊張と言わねばなるまい。高等教育の研究者によって行われた研究のいくつかは、学会と政府の関係のように基礎的課題を検証したり、あるいは方法論やその領域の知識の構築を意図している。そのため、この種の研究の大部分は大学が直面する問題を直接解決するものとは無関係なものである。政策実践家や一般大衆は、しばしば結果に対して即効効果を期待する。こうした応用研究の土台補強を期待するためにはもっと広範な基礎研究が要請される。いずれにしても、双方の緊張は多方面にわたって強力に作用している。資金配分を決定する人びとは資金コントロールへの配慮を十分にしておらず、知識基盤、方法論の厳密さ、論理的視点を構築する資金は不足している。同時に、大学に所属した研究者と管理運営者、政府機関に関する研究成果の利用者とのあいだにはしばしば招かざる距離が生じる。

次に述べる傾向は高等教育における研究分野の発展の傾向を特徴づける。

1. この研究分野は、今後、高等教育の未発達な国に拡大するだろう。ジャーナルや書籍、ニュースレターなどの中等後教育情報とその分析価値への認識は、この領域の持続的な発展のための刺激となるだろう。高等教育の情報は、これらの新しい研究者集団において発展するだろう。
2. 現在の高等教育研究の中心地は、高等教育財政の削減やそれ以外の地域における新しい研究者集団の発達によって支配性を、若干、失うかもしれない。これらの傾向に関わらず、この高等教育研究の伝統的な中心地は依然として影響力を維持するだろう
3. 高等教育研究の焦点は、教授、学習および評価のプロセスに移行している。ティーチングが高等教育の中心的な課題であることが不完全しか理解されていない。学習改善や高等教育結果に関する測定指標の開発のために、教育評価、すなわち教育成果の測定や評価への関心が増大してきている。
4. 大学機関調査とそれ以外の高等教育研究の溝はかなり残っている。高等教育研究は大学機関調査とより幅広い共同体との協力体制が利益をもたらすであろう。高等教育における基礎研究と応用研究との間の葛藤は、この領域の研究に関心のある読者にある種の混乱を伴いながらも、依然として続くだろう。
5. 高等教育は明らかに学際的な研究分野である。それは独立した科学的ディシプリンとして確立することはないだろう。
6. 大学は訓練されたアドミニストレーターを必要としているという認識がある限り、人材養成プログラムは世界的な規模で拡大していこう。いくつかのプログラムは学位を授与し、厳密な学習指導要領の基準を要請するかもしれない。その他に短期養成コースやセミナー、その他の学術的な体験からなるプログラムもあろう。これらはいずれも広範な研究者集団に貢献することになる。なぜなら、これらの養成プログラムに雇用される教授団もまた研究を推進することになるからである。
7. 国内的なものであれ、国際的なものであれ、大規模な共同研究は資金不足のために制約される傾向にある。
8. 高等教育研究者の研究とその利用者とのよきバランスは、研究者集団にとって有利に作用する。研究費を提供する機関は、利害を伴う課題に直接回答を期待できる研究を支援する傾向にある。長い目で見れば、こうした政策は知識基盤を弱めることになる。基礎研究と応用研究の間の葛藤は決して高等教育領域に限られたものではない。
9. データや調査報告を目的とする地域ブロック的、ないしはそして国際的なネットワークの強化は、研究者のコミュニケーションを改善し、この領域を拡大する。多様な国々から構成される研究者組織、データベース、出版物もまた拡大する。つまり、高等教育研究者集団においては、よりよいネットワークをさらに構築する必要がある。ジャーナルや書籍など、地域に基盤をおいた出版物は、さらに強力な支援が要請されている。
10. 高等教育の総合的かつ比較可能で、正確な国際的なデータは、研究と政策開発の双方にとって中心的な問題である。より充実した国際機関が洗練されたデータを提供できる。
11. 高等教育研究の推進に際して、伝統を持たない国や地域など、現在、周辺的な位置にいる研究

者集団を国際的な流れの中に取り込むことが最も中核的な優先事項である。

12. 大学機関調査や大学機関調査者を高等教育の研究者と上手に協力体制を編成することができれば、今まで無視されてきたより広範な高等教育研究者集団を形成できる。ヨーロッパにおいては EAIR（ヨーロッパ大学機関調査協会）がこの分野の2つの流れを結びつけてきた。
13. 今日、大学の教育学部、政府機関、民間の研究センターに所属する高等教育研究者と社会学者との協力体制を改善できれば、高等教育の研究領域を強化することにつながる。

結論

高等教育研究とその人材養成プログラムは、この30年間に発展した。研究領域の組織化されたインフラ整備が行なわれてきた。政府、学界や研究組織において地域的に著しい偏りがありながらも、次第に洗練された研究者集団が形成されていった。高等教育研究は、大学の重要性、さらに焦点化していえば、拡張期における学界の多様性についての広範な理解と認識にとくに貢献してきた。大学のアドミニストレーターと政治的権威者の特定の政策ニーズへの洞察にもある程度貢献してきた。高等教育は、高等教育のリーダーシップに責任を負う人びとの間でそれなりの承認を獲得しながら、教育研究の一領域として確立してきた。小規模だか、次第に増えつつある社会学者が高等教育を研究領域として関心を示してきた。そのことは同時に文献目録を充実させ、その分析上の方法論を提供している。

大学で実施される大学管理運営者のための養成プログラムが多くの国において導入されてきた。これらの人材養成プログラムは高等教育研究の拡張と制度化に貢献してきた。こうした人材養成プログラムの卒業生の何名かは、この分野の研究者になっている。しかし、大多数は研究成果を応用する大学の管理運営や政策立案現場に就職する。この傾向は他の国々にも拡大している、というのは、大規模化している中等後教育機関やシステムにとって専門家として訓練された行政官への強い要請があるからである。

この分野の研究成果は社会学者が中範囲理論と呼ぶものから、ある大学の特定の問題に焦点化されたものまで分散している。多くのディシプリンから構成される社会学者が大学の本質、高等教育におけるリーダーシップの力学、さらには教授や学習の本質について理論化を試みてきた。しかし、中等後教育一般に適応したり、広く受容される理論は少ない。研究の質は雑多で発展の初期段階では避けることができないためであろう。

高等教育研究の分野は変革の時期を必ず迎えるだろう。今まで学界での威信が低く位置づけられてきた地域において、その重要性と正当性を獲得しつつある。研究は依然として要請されているにもかかわらず、その資源は制約されているため、研究の発展は伝統的な中心地で緩やかに進むだろう。高等教育研究分野は学界においてそれなりの正当性を獲得してきた。この分野は現在では国際的、地域的な機関と同様、国内機関における政策立案者によっても必要不可欠なものとして理解されているのである。

【付記】 本論文はフィリップ・G・アルトバック教授の *Higher Education: A Worldwide Inventory of Centers and Programs*, CIHE, School of Education, Boston Collegeに収録されているもので、旧著の “*Research on Higher Education: Global Perspectives*” を大幅に加筆修正したものである。なお、注については、紙幅の関係で本文中に適宜組み入れた。